

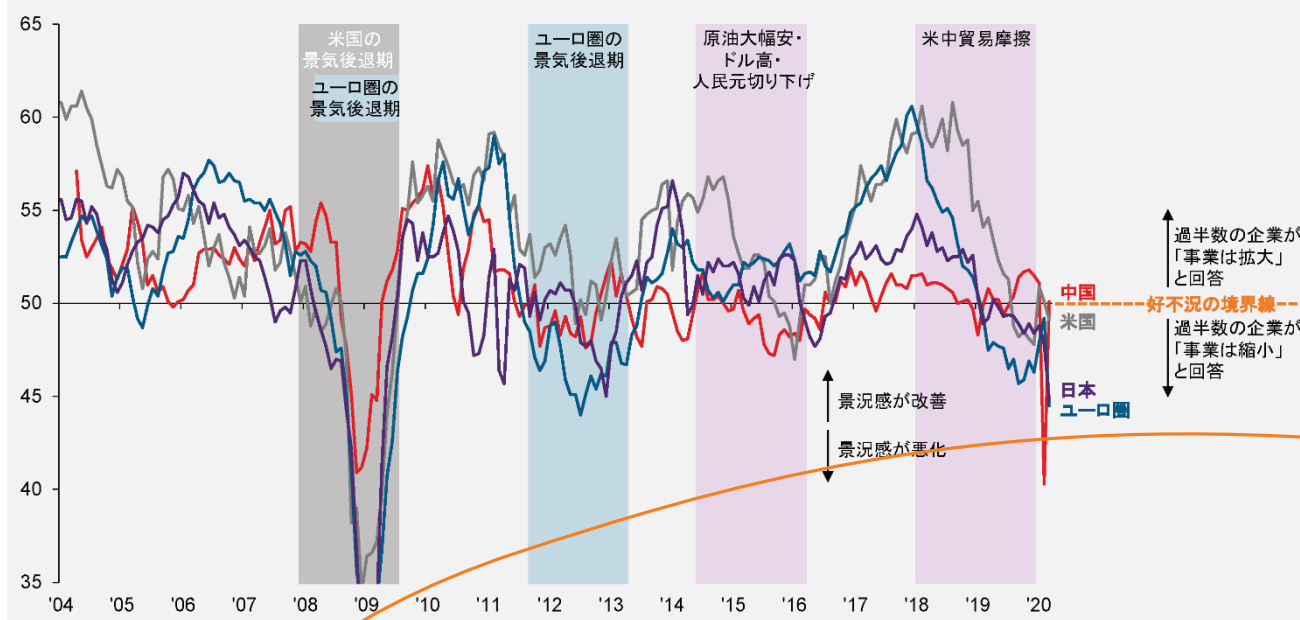
参考図表: Guide to the Markets 2020年4-6月期版3ページ

経済と金融市場をつかむ③: 企業の景況感

GTM - Japan | 3

Starting 12

主要国・地域の製造業景況感(PMI、購買担当者景気指数)



出所: 米サブプライムマネジメント協会 (ISM)、IHS Markit、財新、じぶん銀行、全米経済研究所 (NBER)、欧州経済政策研究センター (CEPR)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「PMI」は、50を超える場合、過半数の企業が「自社の事業は前月に比べて拡大」と回答していることを示し、反対に50を下回る場合には、過半数の企業が「自社の事業は前月に比べて縮小」と回答していることを示す。
 データは2020年4月1日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **方向性vs.水準:** 株式市場は通常、景気や経済指標の「水準」よりも「方向性」を重視します。例えば、企業景況感を反映する購買担当者景気指数 (PMI) は、その値が不況を示す「50未満」であっても、それが前月よりも「上昇」していれば株高で反応する傾向があります。足元でも、経済活動が未だ弱い状況であるにもかかわらず、それが以前よりも改善していることを好感し、株高が続いています。
- **方向性の変化に注意:** ただし、その結果、実体経済と株価水準の乖離が拡大し続けている点に注意が必要です。そして、この株価の割高感や過熱感、「景気が改善しているという方向性」に変化が生じる際に、一気に修正されるリスクがあります (= 株安のリスク)。
- **景気回復は足踏みする可能性:** 日米欧では、数週間毎の段階的な活動再開が予定されていますが、新型コロナウイルスに有効なワクチンや治療薬が本格普及するまで、経済活動の回復は一本調子では進まないかもしれません。やがて経済活動の完全回復を妨げるソーシャル・ディスタンスや“半自粛”の壁に直面する可能性があるほか、逆にこれらが徹底されなければ感染爆発と都市封鎖の再開という更に悪い結果を招くリスクがあります。

3

経済活動の再開は一本調子では進まない? 足元の韓国の動向などを注視

- ✓ 韓国政府は先月6日に「行動自粛措置」を解除しましたが、その後の新型コロナウイルスの感染増加ペース加速を懸念し、先週29日から6月14日までの約2週間、ソウルを含む首都圏で外出自粛を要請すると明らかにしました。
- ✓ 首都圏の美術館や公園などの公共施設は閉鎖され、塾やインターネットカフェなどに防疫対策の徹底を義務付けるほか、先週29日以降の感染状況次第では、制限を一段と強める方針も示しています。
- ✓ 今後活動を再開する国でも同様に、回復が一本調子で進まず、景況感も「改善と悪化」を繰り返すリスクがあるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

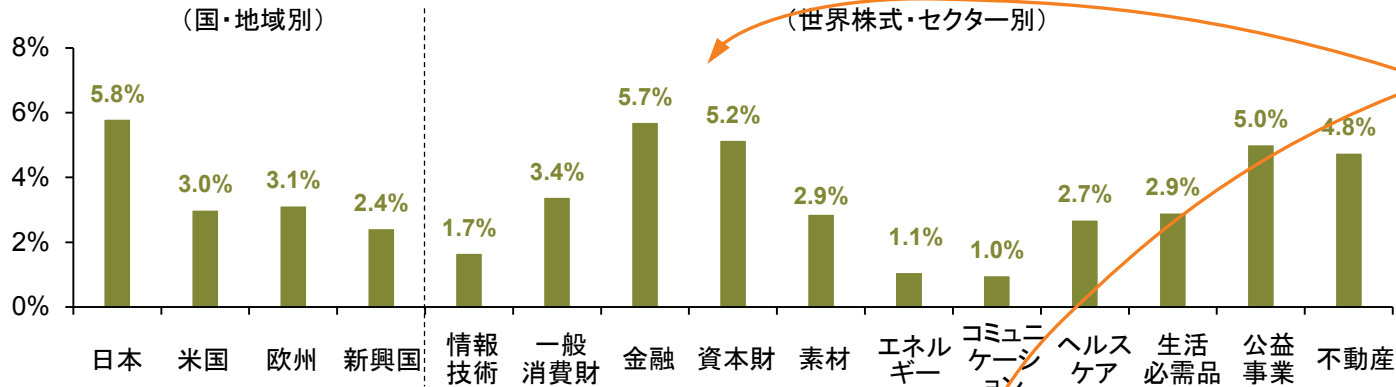
www.jpmorganasset.co.jp/guide



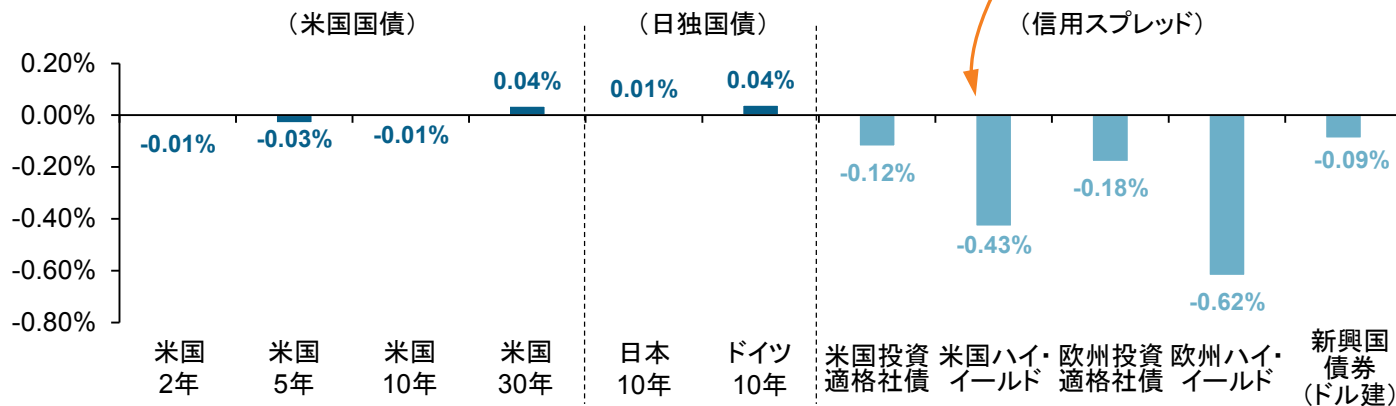
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#139 | June 1, 2020

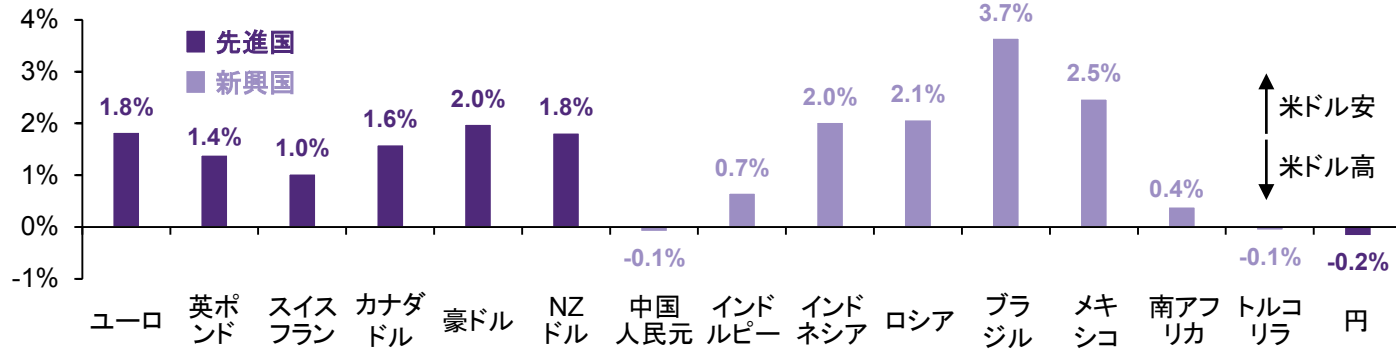
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

景気に敏感な資産や割安な資産が大幅上昇。

新型コロナの感染第2波や米中の対立といったリスクよりも、経済活動の再開という好材料が重視され、リスクオン。景気敏感な金融や資本財セクター、日本株が大きく上昇したほか、米国ハイ・イールド債券の信用スプレッドも縮小。先週の主な材料は以下の通り。

- ワクチン開発などの期待:** 25日に米バイオ医薬品開発のノババックスが新型コロナのワクチン候補の臨床試験を始めたと発表した。翌26日には製薬大手のメルクも、予防ワクチン2種を開発すると発表した。また、27日に米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が、新型コロナの感染第2波を避けられる可能性を指摘したことも好材料。
- 米中対立への懸念:** 28日に中国が「香港国家安全法」の制定方針を採択したことに伴い、トランプ米政権が対中制裁を科すと伝わったことが投資家心理を冷やした。しかし、翌29日に発表された制裁措置の中身は、米国が香港に認めている優遇措置を見直す手続きに入るというもので、米中貿易合意や中国政府高官への制裁への言及は無かったため市場では安心感が広がった。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994